



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月6日

上場会社名 カネソウ株式会社 上場取引所 名  
コード番号 5979 URL <https://www.kaneso.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悟志  
問合せ先責任者(役職名) 取締役経理担当 (氏名) 平山 司 TEL 059-377-4747  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,918	△0.8	203	△24.6	206	△24.5	141	△45.6
2024年3月期第1四半期	1,934	19.7	269	452.3	273	380.0	260	494.7

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	99.56	—
2024年3月期第1四半期	182.86	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,616	14,690	88.4
2024年3月期	17,078	14,726	86.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 14,690百万円 2024年3月期 14,726百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,030	0.1	445	△26.0	450	△26.2	310	△37.0	217.75
通期	8,700	0.4	1,060	△17.1	1,070	△17.1	730	△29.9	512.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	1,440,000株	2024年3月期	1,440,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	16,455株	2024年3月期	16,398株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	1,423,560株	2024年3月期1Q	1,423,710株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財務状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
独立監査法人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における国内経済は、経済、社会活動の正常化に伴い、需要は一部に弱い動きがみられるものの、景気は緩やかに回復しております。一方で、為替の円安基調による影響もあり、物価の上昇が続いていることから、需要回復への足かせとなりました。また、世界的な政情不安や地政学的リスクは続き、インフレ抑止への金融引き締めなど景気の後退懸念も伺われます。建設関連業界におきましては、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きは続くことが見込まれるものの、コスト環境は高位で推移しており、労働規制や労働者不足も伴い、厳しい経営環境が続いております。

その結果、売上高は、19億18百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、建築需要がやや伸びを欠く状況にありましたが、雨水排水・防水関連製品の増加や、外構、街路関連や設備投資の改善により、外構・街路関連製品が増加したことから、6億11百万円（同5.8%増）となりました。

スチール機材は、民間工事等が低調なことから、設備工事関連、及び外構・街路関連製品の納入が減少したことから、2億70百万円（同2.0%減）となりました。

製作金物は、外構、街路等景観関連製品の納入が増加し、建築工事関連製品が堅調でした。一方で、防災関連製品の納入はやや伸びを欠きましたことから、8億88百万円（同3.0%減）となりました。

その他鋳造製品は、建機、機械向け製品が、納入先の堅調な需要が続くものの、納入が減少したことから、1億47百万円（同10.3%減）となりました。

利益につきましては、諸物価の上昇など、生産におけるコスト環境は、厳しい状況が続いております。こうした中で、需要に対し、安定供給への取り組みを継続し、原価改善に向けた生産性の向上や、販売価格の適正化対応を継続してまいりました。また、当期におきましては設備の減価償却費負担が増加したことから、売上総利益は、7億6百万円（同7.3%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましても、諸物価上昇による経費負担の増加はありますが、引き続き軽減に努め、5億3百万円（同2.1%増）となりました。その結果、営業利益は2億3百万円（同24.6%減）となりました。営業外損益につきましては、一部金利の引き上げはあるものの低金利の環境が続く状況は変わらず低位な状況が続きました。その結果、経常利益は2億6百万円（同24.5%減）となり、四半期純利益は1億41百万円（同45.6%減）となりました。

### (2) 当四半期の財務状態の概況

当第1四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ4億61百万円減少し166億16百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億93百万円減少し115億65百万円となりました。その主な要因は、製品が59百万円、仕掛品が55百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が3億14百万円、受取手形及び売掛金が1億71百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ67百万円減少し50億51百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が65百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ4億25百万円減少し19億26百万円となりました。その主な要因は、流動負債の未払法人税等が2億55百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ36百万円減少し146億90百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上が1億41百万円ありましたが、剰余金の配当が1億77百万円あったこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国際情勢を始め、不安定な状況が長期化しており、資源をはじめとする物価上昇やインフレ抑止策への影響など、先行きは非常に不透明な状況となっております。こうした影響を受けながらも、国内におきましては、個人消費の改善や、雇用環境の改善、設備投資の持ち直しの継続など、回復することが期待されます。建設関連業界においては、公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資も継続的に進められることが見込まれますが、諸物価の上昇や規制に伴う労務対応等が懸念され、需要の停滞が続くことも予想されます。変動の多い環境の中で、受注の確保に向けて、安定供給体制を整え、需要動向や多様なニーズに対応した新製品開発、サービスを提供し、生産性向上や原価改善への取り組みを進め、業績の向上に取り組んでまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,860,304	8,546,105
受取手形及び売掛金	1,323,990	1,152,630
電子記録債権	302,407	312,552
製品	634,678	694,146
仕掛品	183,831	239,266
原材料及び貯蔵品	582,510	603,619
その他	79,347	24,073
貸倒引当金	△7,354	△6,608
流動資産合計	11,959,716	11,565,786
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,731,904	1,731,904
その他(純額)	2,891,494	2,878,160
有形固定資産合計	4,623,399	4,610,065
無形固定資産		
	27,130	23,925
投資その他の資産		
投資有価証券	39,667	40,370
その他	440,585	388,820
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	468,252	417,190
固定資産合計	5,118,782	5,051,181
資産合計	17,078,498	16,616,967
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	342,920	291,240
未払法人税等	276,273	20,553
賞与引当金	64,690	28,004
その他	399,170	400,396
流動負債合計	1,083,053	740,194
固定負債		
退職給付引当金	362,657	358,394
役員退職慰労引当金	285,644	202,211
その他	620,328	625,354
固定負債合計	1,268,631	1,185,960
負債合計	2,351,684	1,926,154

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	11,651,409	11,615,193
自己株式	△70,301	△70,577
株主資本合計	14,721,108	14,684,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,705	6,197
評価・換算差額等合計	5,705	6,197
純資産合計	14,726,813	14,690,813
負債純資産合計	17,078,498	16,616,967

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,934,834	1,918,801
売上原価	1,172,278	1,212,098
売上総利益	762,556	706,702
販売費及び一般管理費	493,027	503,424
営業利益	269,529	203,278
営業外収益		
受取利息	63	124
受取配当金	2,584	748
不動産賃貸料	4,444	4,557
その他	1,564	2,473
営業外収益合計	8,656	7,903
営業外費用		
支払利息	3,674	3,858
不動産賃貸費用	819	703
営業外費用合計	4,493	4,561
経常利益	273,692	206,620
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
税引前四半期純利益	273,694	206,620
法人税、住民税及び事業税	1,711	12,165
法人税等調整額	11,642	52,720
法人税等合計	13,354	64,886
四半期純利益	260,339	141,733

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、建築・防災・都市景観整備・環境・福祉・緑化関連製品・産業用鋳物の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	67,394千円	132,485千円



## 独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

カネソウ株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人  
桑名事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 哲也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高士 雄次

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカネソウ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。